野村　武文　議員（一括質問一括答弁方式）
原発ゼロに向けての認識は
―国全体での議論が行われるものと認識―

問　原発ゼロに向けて刈谷市としてどのような取り組みを行ったのか。

答　原発ゼロに向けての取り組みは実施していないが、クリーンエネルギーの導入やできる限りの節電対策を講じるとともに市民に対して節電についての周知啓発を行っている。

問　刈谷市の住宅用太陽光発電システムの補助実績はどのようになっており、その補助額が他市と比較して、どのような水準にあるのか。

答　補助事業が始まった平成11年度から平成23年度までに延べ1，627件、最大発電量として6，598・2キロワットの太陽光パネルが設置され、補助額は県内38市の中で一番高い金額を交付している。

問　原発と核使用済み燃料についてどのような認識をもっているのか。

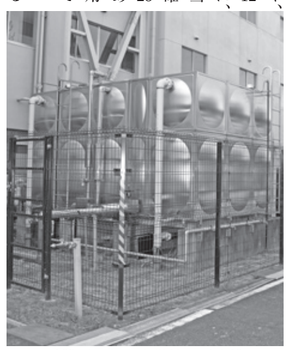
答　現時点での脱原発は、自然エネルギーによる発電量が国内の総発電量の1％程度ということもあり、原発の代替エネルギーが国民生活を本当に賄うエネルギーとなるかといった大変難しい問題を見極め、原発を選択肢からはずすのか、他のエネルギーとミックスさせるのか大きな課題となって、国全体で相当な議論が行われるものと認識している。

刈谷南中学校屋上にある太陽光パネル

岡本　優　議員（一問一答方式）
様々な場面で、多様なバックアップ体制の充実を
―拠点的な備蓄倉庫整備や災害時相互応援協定等により対応―

問　災害時に断水した場合、どのように対応するのか。

答　市内9カ所の飲料水兼用耐震性貯水槽や、配水場等にある12基の貯水タンクに、全市民10日分相当の応急給水量を確保している他、25カ所の避難所にある受水槽、備蓄用のペットボトルで対応する。また、中学校6校にある浄水装置でプールの水をろ過し、生活用水として使用する予定である。


避難所となる小学校の受水槽

問　断水が長期間に及んだ場合の対策として、災害時協力井戸があると思うが、登録件数や分布状況はどのようになっているか。

答　平成19年度に募集を開始し、現在は275カ所が登録されている。登録が最も多いのは高須地区の21カ所、最も少ないのは桜地区の1カ所で、登録のない地区も1カ所ある。市内全体の世帯数で割ると、井戸1カ所当たり221世帯の割合となっている。

問　飲料水として適さない場合もあると思うが、水質検査はどのように行っているのか。

答　5年に1度、pH値や大腸菌など9項目の検査を実施している。震災時には地下水の水質に変化が生じる可能性もあり、飲料用とせずに、洗濯やトイレなどの生活用水としての使用を考えている。

松永　寿　議員（一問一答方式）
地域防災力向上にむけての対策を
―自主防災組織への助成や防災リーダーの養成講座などを実施―

問　市民の防災意識も高まり、様々な組織が防災訓練にも参加しているが、自主防災組織が行う施設の整備や資器材に対してどのような助成を行っているのか。

答　平成16年度より、毎年10地区前後に対し、防災倉庫の設置や消火器、ホースなどの消火用器材、アルファ米などの備蓄食料、発電機などの防災機器などに年間200～300万円ほど助成している。

問　防災意識の向上につながるハザードマップの見直しをどのように考えているのか。

答　国県による地震の想定、被害予測との整合を図り震度予測、液状化危険度予測などを掲載し、平成24年度中に策定を行う予定である。

問　地域防災力の強化のため災害発生時に大きな役割を担うことが期待される防災リーダーを、どのように育成していくのか。

答　平成19年度に募集を開始し、現在は275カ所が登録されている。登録が最も多いのは高須地区の21カ所、最も少ないのは桜地区の1カ所で、登録のない地区も1カ所ある。市内全体の世帯数で割ると、井戸1カ所当たり221世帯の割合となっている。

問　飲料水として適さない場合もあると思うが、水質検査はどのように行っているのか。

答　5年に1度、pH値や大腸菌など9項目の検査を実施している。震災時には地下水の水質に変化が生じる可能性もあり、飲料用とせずに、洗濯やトイレなどの生活用水としての使用を考えている。

防災備蓄倉庫には様々な物資を保管

問　今年度、本市で防災リーダーの養成講座を4日間開催し大学の先生やNPOの代表の方などを講師に招き、防災、減災への知識を習得していただく予定をしている。また受講者は各地域から推薦をいただき、市全域に防災リーダーが平均的にいるような状況にしていきたいと考えている。

成田　正和　議員（一問一答方式）
不正使用した政務調査費について返還すべき
―刈谷市議会議員政治倫理委員会の判断を尊重―

問　政務調査費については、研修による議員の質の向上、ひと思うが、政務調査費についてどのような認識を持っているか。

答　平成12年の地方分権一括法の改正において、議会の独立性を意図して制度化されたものだと認識している。

問　平成18年7月に開催された全国都市問題会議への参加にあたり、不適切な行動がみられたとして新聞等でも報道されているが、政務調査費に不正使用があったならば、市として返還請求すべきであると思うが、どのように考えているか。

答　政務調査費の支出については、議会の中で検査、検証することとなっている。刈谷市議会議員政治倫理委員会において、法的根拠により返還は難しいと判断されており、平成24年度の政務調査費の自主的な凍結をもって返還とみなすとの決定も出ているため、基本的には議会の判断を尊重したいと考えている。

問　本人が税金だから返還したいと言っている場合はどうなるのか。

答　返還請求に基づかない受領については、公職選挙法で禁じている、いわゆる寄附行為に当たるためできないものと考えている。

新村　健治　議員（一問一答方式）
岩ケ池公園の都市計画変更の意図は
―土日祝日等の慢性的な渋滞を解消する―

問　岩ケ池公園の都市計画が変更された理由は何か。

答　公園周辺の市道・県道では、公園の駐車場に入る車により、土日祝日等には慢性的な渋滞が発生している現状であるため、将来の公園整備計画も踏まえ、公園施設として必要となる駐車場を確保するものである。

問　区域拡大に要する事業費約17億円はどう算出したのか。

答　周辺の想定される用地価格、過去の駐車場施設、歩道橋などの整備費の実績などをもとに算出した、おおよその見込み金額である。

問　駐車場整備のために買収する区域は現在どのようになっているのか。

答　刈谷ハイウェイオアシス株式会社の従業員駐車場と公園利用者のための仮駐車場、そのほかに住宅用地と農業用施設用地となっている。

問　拡大区域は、地目が雑種地であるが、評価の高い土地をなぜ買うのか。場所の選定理由と買収価格は妥当なのか。

答　選定場所はハイウェイオアシスと今後整備するカキツバタなどの水生植物が楽しめる第3期整備区域に最も近く、利便性の高い好適地である。買収価格は、現地点では未定だが、適正な価格で取得していきたいと考えている。

岩ケ池公園の新しい遊具「わんぱくパイロット」

加藤　峯昭　議員（一問一答方式）
がれきの受け入れに対する市の考えは
―関係市町と連携を図り、同一歩調で対応したい―

問　国はどれくらいの震災廃棄物の処理を求めているのか。

答　宮城県で127万トン、岩手県で120万トンである。

問　処理を求めている廃棄物はどのようなもので、受け入れ施設に関する要望はあるのか。

答　放射線の濃度が不検出または生活に影響を及ぼさない微量な廃棄物で、受け入れ施設については、既存の処理施設や処理場の余力を活用するように要望していると認識している。

問　現在、愛知県が進めている計画はどのようなものか。

答　県内3カ所の候補地における仮置場、焼却施設及び最終処分場の設備整備計画の可能性と、環境への影響並びに県独自の受入れ基準の検討を行う計画である。

問　近隣市との連携体制は。

答　愛知県市長会主催の勉強会を開催し、廃棄物の広域処理について国と県との意見交換を行うとともに、市長会による研究会を設置し、今後の連携体制の継続を確認した。

昨年、建設水道委員会で視察した石巻市

問　市として、廃棄物の処理についての考えは。

答　市民の暮らしの安心と安全の確保が第一と考え、今後は研究会の成果や県の受け入れ基準、具体的な整備計画に留意しながら、関係市町と連携し、同一歩調で対応したいと考えている。

佐野　泰基　議員（一問一答方式）
痛ましい事故を起こさない通学路の安全対策を
―通学路の危険箇所調査を実施し、改善に努めていく―

問　亀岡市での登校中の小学生の事故を受け、通学路の安全性確保の点検はしているのか。

答　愛知県教育委員会等からの通知に先立ち、各学校に対し、集合場所や通学路の危険箇所、登下校時の状況を全職員で再点検するよう通知している。また毎年6月に各学校が実施している通学路の危険箇所調査について、今年は前倒しして実施するなど、改善に努めている。

問　通学路の設定方法はどのようになっているのか。

答　各学校において、自動車交通量や歩道の設置状況、集合場所等を調査し、防犯上の観点も加えた上で保護者や地区などの関係者の意見を聞きながら設定し、教育委員会に届けることとなっている。また、通学路の点検を日常的に行い、危険と思われる箇所が発見された場合には、通学路の変更を含めた安全対策についての検討を行っている。

中嶋　祥元　議員（一問一答方式）
ゾーン30を推進して更なる交通安全を
―暴走車などの危険から子どもやお年寄りを守る―

問　最近よく耳にするゾーン30とはどのようなものか。

答　一定エリア内にて、全ての移動体の速度を時速30km以内に制限することである。時速30km以内だと人は知覚も運動神経も追いつくので、死亡事故に至らない場合が多く安全性の向上に繋がる。

問　ゾーン30に対する刈谷市の取り組み状況はどうか。

答　今年度は東刈谷小学校周辺と重原本町を中心とした地域の2カ所、25年度は高津波町から中手町にかけての1カ所の計3カ所の設定を予定している。

問　ゾーン30が守られるためにどのようなことを行うのか。また、警察署は取り締まりを強化するのか。

答　ゾーン30の速度規制がされると、その地域への進入路のすべてに制限速度30kmの制限標識が立てられ、道路上にも表示される。より広く市民にも周知するため、市民だより、ホームページ等を用いて広報していく。また、警察署より、取り締まりも必要に応じ実施すると伺っている。なお、路側帯の拡幅などは、歩行者の安心感の向上や通過車両の速度抑制、出会い頭の事故の減少が期待される。今後、刈谷警察署及び道路管理者と連携し、必要に応じて実施について検討していく。

東刈谷小学校周辺にゾーン30を設ける

黒川　智明　議員（一問一答方式）
社会環境や経済情勢の変化に応じた保育園の整備を
―保育ニーズを見極め待機児童解消に努めていく―

問　過去3年間における待機児童数の状況はどうなっているのか。

答　平成22年4月は5人、平成23年4月は3人、平成24年4月は6人で、いずれも3歳未満児である。

問　待機児童解消として過去3年間に施策としてやってきたことは何か。

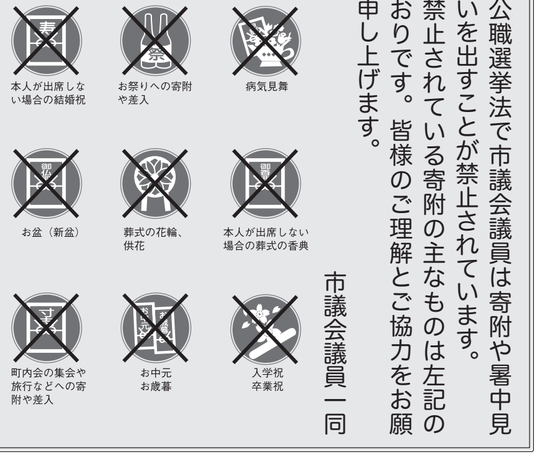
答　平成21年度は、あおば保育園の移転改築により、30人を増員し、22年度は、定員枠を見直し48人を増員し、23年度は、かりがね保育園の園舎の一部を改修し10人増員しており、待機児童の解消に努めた。

問　各年度で待機児童が発生する都度、PDCAをしっかり回して施策を行っているが、結果として24年度は残念ながら待機児童が増えている。

今までの施策に対する結果だけでなく、近隣市の状況分析や、市内幼稚園の延長保育の研究を踏まえ検討すべきと考えるが、今後どのような対応を考えているのか。

答　共働き世帯は増大傾向であり、特に育児休暇から復帰する0～2歳児のニーズが高くなっている中、今後も保育ニーズを見極めるとともに、社会福祉法人が実施する保育園の新築や移転改築などの状況を踏まえ対策を検討していく。

公職選挙法で市議会議員は寄附や暑中見舞いを出すことが禁止されています。
禁止されている寄附の主なものは左記のとおりです。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



市議会議員一同